

貸借対照表

令和5年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	81,038,274	83,622,841	△ 2,584,567
現金預金	61,098,218	68,055,696	△ 6,957,478
現金	149,099	137,468	11,631
普通預金	60,949,119	67,918,228	△ 6,969,109
普通預金(差引)	0	0	0
振替貯金	0	0	0
仮払金	0	0	0
未収金	19,290,056	14,749,345	4,540,711
未収会費	650,000	479,000	171,000
未収会費	650,000	479,000	171,000
未収部会費	0	0	0
前払金	0	338,800	△ 338,800
2 固定資産	1,437,426,281	1,352,257,314	85,168,967
特定資産	1,407,873,225	1,316,793,772	91,079,453
職員退職給付引当資産	101,004,151	98,076,450	2,927,701
役員退職給付引当資産	13,230,000	12,960,000	270,000
減価償却積立資産	135,584,074	147,702,322	△ 12,118,248
運転資金積立資産	550,000,000	450,000,000	100,000,000
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	601,855,000	0
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	0
貸付金	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
職員厚生貸付金	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
郡市等医師会貸付金	0	0	0
その他固定資産	28,453,056	34,163,542	△ 5,710,486
車両運搬具	1,355,621	2,101,565	△ 745,944
什器備品	17,069,338	21,445,015	△ 4,375,677
建物付属設備	4,012,095	4,929,742	△ 917,647
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	5,519,019	5,190,237	328,782
リース資産	0	0	0
電話加入権	489,473	489,473	0
リサイクル預託金	7,510	7,510	0
資 産 合 計	1,518,464,555	1,435,880,155	82,584,400
II 負債の部			
1 流動負債	17,272,243	15,549,597	1,722,646
仮受金(差引)	0	0	0
預り金	1,417,680	1,403,844	13,836
前受会費	0	0	0
前受金	269,000	357,907	△ 88,907
未払金	15,585,563	13,787,846	1,797,717
2 固定負債	114,234,151	111,036,450	3,197,701
職員退職給付引当金	101,004,151	98,076,450	2,927,701
役員退職給付引当金	13,230,000	12,960,000	270,000
リース債務	0	0	0
負 債 合 計	131,506,394	126,586,047	4,920,347
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	1,386,958,161	1,309,294,108	77,664,053
正 味 財 産 合 計	1,386,958,161	1,309,294,108	77,664,053
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	1,518,464,555	1,435,880,155	82,584,400

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

特定資産

減価償却積立資産 31,619,248

その他固定資産

車両運搬具 496,547

什器備品 6,252,289

建物付属設備 1,469,581

共同施設負担金 0

ソフトウェア 2,021,549

リース資産 0

電話加入権 179,288

リサイクル預託金 2,751

合計 42,041,254

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・・・・定額法

その他・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	98,076,450	2,927,701	0	101,004,151
役員退職給付引当資産	12,960,000	2,270,000	2,000,000	13,230,000
減価償却積立資産	147,702,322	9,587,035	21,705,283	135,584,074
運転資金積立資産	450,000,000	100,000,000	0	550,000,000
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	0	0	601,855,000
災害対策積立資産	6,200,000	0	0	6,200,000
合 計	1,316,793,772	114,784,736	23,705,283	1,407,873,225

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	101,004,151	-	101,004,151
役員退職給付引当資産	13,230,000	-	13,230,000
減価償却積立資産	135,584,074	135,584,074	-
運転資金積立資産	550,000,000	550,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	601,855,000	-
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	-
合 計	1,407,873,225	1,287,439,074	114,234,151

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,624,260	10,268,639	1,355,621
什器備品	109,845,197	92,775,859	17,069,338
建物附属設備	33,341,986	29,329,891	4,012,095
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	8,728,704	3,209,685	5,519,019
リース資産	0	0	0
合 計	163,540,147	135,584,074	27,956,073

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	98,076,450	2,927,701	0	101,004,151
役員退職給付引当金	12,960,000	2,270,000	2,000,000	13,230,000
合 計	111,036,450	5,197,701	2,000,000	114,234,151